候補者向け高知県産業人材定着支援事業 Q&A【R7 更新】

Q		A
1	実際にもらえる支援金の額は いくらになりますか？	<p>支援金の支給は、4年間及び8年間の就業確認後の2回に分けて行われます。 1度目の支給では、原則、支援金の月額×42 月分(3年6ヶ月分)が支給されます。 2度目の支給では、原則、支援金の月額×48 月分(4年分)が支給されます。</p> <p>※支援金の月額とは、就業期間内において機構へ返還した学資貸与金(元本のみ)の月額 又は当初の返還想定月額のうちいずれか少ない方の額です。</p> <p>(例1)毎月 12,857 円を返還している場合の支援金額 4年間の就業確認後:12,857 円(支援金の月額)×42 か月=539,994 円 8年間の就業確認後:12,857 円(支援金の月額)×48 か月=617,136 円 合計 1,157,130 円</p> <p>ただし、支援金の上限は、学資貸与金の総額の 1/2 又は 25,000×貸与月数(4年間貸 与を受けていた場合は 120 万円、6年間貸与を受けていた場合は、180 万円)のうち、い ずれか少ない方の額となっています。 このため、合計が上限額を上回る場合、上限額までしか支給されません。</p> <p>(例2)例1の場合において、支援金の上限が 1,000,000 円であった場合 4年間の就業確認後:12,857 円(支援金の月額)×42 か月=539,994 円 8年間の就業確認後:12,857 円(支援金の月額)×48 か月=617,136 円 支援金の上限 1,000,000 - 1回目 539,994 = 460,006 円 合計 1,000,000 円</p>
2	現況報告書はいつ提出しますか？	毎年、4月30日までに提出してください。
3	住所が変わりました。何か提出が必要 ですか？	変更等届出書の提出が必要です。 住所の変更だけでなく、氏名変更や休職、産前産後休暇取得、奨学金返還猶予などにつ いても変更等届出書の提出が必要です。
4	支援金の交付を申請するときに提出 する書類を教えてください。	以下の3点を提出してください。 ・支援金交付申請書兼請求書(第 10 号様式) ・在職証明書 ・日本学生支援機構への返還状況を証明することができる書類(スカラネット個人ページ の写し、奨学金返還証明書等)
5	支援金交付申請書兼請求書は いつ提出しますか？	就業後4年又は8年が経過した日から3か月以内に提出してください。該当者には事前 に電子メール等でお知らせします。
6	支援金交付申請書兼請求書を提出 する年も現況報告書を提出する必 要はありますか？	提出していただく必要があります。 それぞれ提出期限が異なりますので注意してください。 支援金交付申請書兼請求書: 6月 30 日(4 年又は 8 年経過後 3 か月以内) 現況報告書: 4月 30 日(毎年)
7	提出書類の様式はどこにあります か？	HPに掲載していますので、そちらをご活用ください。
8	スキルアップのための転職や結婚、 妊娠、出産に伴う退職は、条例第9 条第2項の「やむを得ない事情」に よる退職に該当しますか？	該当しません。「やむを得ない事情」は、本社の県外移転や会社からの解雇を想定してい ます。
9	人事異動で県外の事業所に勤務す ることとなった場合はどうなります か？	高知県内に本社・本店を有する会社、もしくは高知県内に主たる事業所・事務所を有する 個人事業主に雇用されている場合は、継続して支援を受けられます。
10	産休や育休、病休となった場合はど うなりますか？	離職していなければ本制度の対象となりますので、変更等届出書を提出してください。 なお、奨学金を返還中の場合、産休と育休は就業期間に含まれますが、病休は就業期間に 含まれません。

Q		A
11	奨学金をまとめて全額返還した場合、支援金の額はどうなりますか？	全額返還以前の返還月額をもとに支援金額を算定しますので、支援金の額が変わることはありません。
12	奨学金の返還を猶予・免除された場合はどうなりますか？	奨学金の返還を猶予された期間は、就業期間に含みません。 奨学金の返還を免除された場合は、支援候補者資格を喪失します。
13	奨学金の返還を滞納した場合はどうなりますか？	短期間の滞納により、即座に支援候補者の資格を喪失するわけではありません。 ただし、長期間の滞納や県及び日本学生支援機構への不誠実な態度は、条例第9条第1項第9号の「知事が支援候補者として不適当であると認めたとき。」に該当し、資格取消し事由となります。
14	月々の奨学金返還額を変更した場合、支援金の月額はどうなりますか？	支援金額を算定するための支援金の月額は ①機構へ返還している学資貸与金の月額 ②機構が定める返還想定月額 のうちいずれか少ない額となります。 (例1)就業5年目に毎月の返還額を12,857円から15,000円に増額した場合 4年間の就業確認後:12,857円(支援金の月額)×42か月=539,994円 8年間の就業確認後:12,857円(支援金の月額)×48か月=617,136円 合計1,157,130円 (例2)就業5年目に毎月の返還額を12,857円から10,000円に減額した場合 4年間の就業確認後:12,857円(支援金の月額)×42か月=539,994円 8年間の就業確認後:10,000円(支援金の月額)×48か月=480,000円 合計1,019,994円
15	所得連動変換方式の場合、支援金の月額はどうなりますか？	Q14と同様、①実際に返還した学資貸与金(総額)の月額と②機構が定める返還想定月額を比較して、いずれか少ない額となります。 たとえば、4年目時点で返還済額539,994円(月額12,857円)に対し、機構が定める返還想定月額が10,000円の場合、支援金の月額は10,000円となります。 なお、返還済額が月数で割り切れない場合、小数点未満切捨てにより①実際に返還した学資貸与金(総額)の月額を算出することとします。
16	機構が定める返還想定月額とは何ですか	機構が定める想定月額とは、支援候補者の申請手続時点において支援候補者からご提出いただいた「機構が発行した貸与奨学金返還確認票の写し」により確認した月賦額(併用返還の場合は1年間に機構へ返還する額を12で除した額)です。 このため、返還する学資貸与金を引き上げた場合であっても、機構が定める返還想定月額は増額されません。